

## 様式第1号

## 会 議 録

会 議 の 名 称	平成27年度 第2回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成27年9月18日(金) 午後6時00分から午後8時10分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、植村尚史、大島千代美、加藤且行、瀧澤幸子、
欠席者の氏名	河上高廣、中町綾子、山下恒夫
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 第6次行政改革大綱(素々案)について (2) 所沢市人口ビジョン(素々案)について (3) 所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(イメージ)について (4) 所沢市公共施設等総合管理計画(素々案)について (5) その他
会 議 資 料	議事(1)資料「所沢市第6次行政改革大綱実施目標・成果指標修正案」 議事(2)資料「所沢市人口ビジョン(素々案)」 議事(3)資料「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素々案)」 資料「まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査結果報告書」 資料「総合戦略等策定スケジュール」 議事(4)資料「所沢市公共施設等総合管理計画(素々案)」 へのご意見をお聞かせください 資料「所沢市公共施設等総合管理計画(素々案)」

担 当 部 課 名	経営企画部長 桑原 茂、経営企画部次長 平田 仁、 経営企画課長 鈴木 哲也、経営企画課主幹 磯 稔、 経営企画課主幹 市川 勝也、経営企画課主幹 平栗 正之、 経営企画課主査 大出 久美、経営企画課主査 河西 秀樹、 経営企画課主任 蘆塚 修平、経営企画課主任 野口 藍華  経営企画部経営企画課            電話   0 4 ( 2 9 9 8 ) 9 0 2 7
-----------	---

様式第 2 号

審議の内容（審議経過・決定事項等）	
( 1 ) 第 6 次行政改革大綱（素々案）について ( 2 ) 所沢市人口ビジョン（素々案）について ( 3 ) 所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（イメージ）について ( 4 ) 所沢市公共施設等総合管理計画（素々案）について ( 5 ) その他	
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>事務局の進行により開会。</p> <p>本日、河上委員、中町委員、山下委員は都合により欠席である。会議の公開非公開については原則公開とし、会議録の作成は要約方式、会議録は、事務局が作成した案を各委員に確認し承認いただいたのちに確定する。</p> <p>以降、石川委員長により議事を進行。</p>
委員長	( 1 ) 第 6 次行政改革大綱（素々案）について（公開）
事務局	第 6 次行政改革大綱（素々案）について、資料を基に説明。
委員長	ここで、委員の方から何かご質問等があればお願いしたい。
副委員長	行政改革大綱という名前だが、実施計画（総合計画）と何が違うのか。目標を掲げ進めていくのは難しいため、今あることを淡々と進めていくのは行政改革なのか。変更したところを見ても、他の自治体がやっていることしかない。行政改革という言葉に合っているような中身なのか。今まであったことを頑張ってやっていくことは行政改革ではないのではないのか。そもそもこの趣旨は何か。
事務局	昭和 6 0 年度から第 1 次行政改革大綱がはじまり、「行政改革」という形で取り組んできた。平成 1 6 年度の第 3 次行政改革大綱から「行政経営」という考え方を導入したが、所沢市の総合計画を実現するために、必要な仕事の進め方を示す指針として、大綱にまとめたという経緯がある。具体的な指標を上げていくのが難しい部分に

	<p>ついては、どういうことをすれば解決できるか行動を示し、今回素々案としてまとめさせていただいた。</p>
委員	<p>行政改革大綱から行政経営大綱に名称を変更するのか。</p>
事務局	<p>大枠の名前は行政改革大綱であり、キャッチフレーズに「『行政経営』有言実行宣言」として並列させている。</p>
委員	<p>そもそも問題点があったから改革していくというところから始まったと思うが、第6次まできているということは、相当変わってきているということか。</p>
事務局	<p>所沢市は変わってきている。外からは見えづらいところだが、職員自ら積極的に改革改善を進めていき、仕事の取り組みに符合してきている。</p>
委員	<p>資料2ページの124に「市税等収納率の向上」とあるが、収納率を上げるための部隊を作るのか。</p>
事務局	<p>収税課の他に、平成15年度に収納対策室という組織を設け、人員を増やしたが思うように収納率が上がらなかった。今年度から収税課担当の次長職を付け、トップマネジメントを強化した。現在は成果が出始めているところである。電話催促を増やしたり、収納率を安定させるため口座振替にしてもらえよう勧奨する取り組みを行っている。</p>
委員 事務局	<p>第5次に比べ第6次では内容は進化しているのか。 今年度は第5次の最終年度であり、第6次に向け取り組んでいるところであるが、目標収納率の達成のために職員も努力をしている。</p>
委員長	<p>実質的な話をしないといけない。どういう過程を経て決定していくかがわからないと、素々案に対して意見を言うだけで終わってしまうのではないか。</p>
委員	<p>他市も100%で取り組んでいないから、所沢市も100%の目標にしないというのは、所沢市の改革大綱としては物足りないのでは</p>

<p>委員長</p>	<p>ないか。すべての項目について、所沢はすごいなと思える項目があれば嬉しい。</p> <p>資料2ページの「契約手続きの適正化」は新規案件であったが、削除となっている。川越市は、公共調達審議会を設け、入札・契約制度の在り方等審議している。国交省からもガイドラインが出ており、新しい取り組みがどんどん提案されている。所沢はそれに対してどう取り組むのか、今の取り組み状況はどうか。目標が定まらないから削除するというのは寂しい限りである。</p>
<p>事務局</p>	<p>文房具等は随意契約で行っているのが現状だが、少しでも安くなる仕組みがあるのではないかと、検討できないかと契約課に投げかけたが、随意契約は地方自治法でも認められている手続きであり、随意契約の契約数を削減するという目標を掲げることに違和感があるという意見が出た。事務局としては、契約課の考え方を突破する糸口が見つからなかったため削除としたが、今回委員の皆さまから出た意見を再度担当課に投げかけてみたいと思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>川越市では進めているのに、所沢市は大綱から削除するというのはどうか。検討してほしい。</p>
<p>副委員長</p>	<p>頑張っていてやっていくという内容をすべて盛り込んでいるため中身が多すぎる。見せ方の問題だが、行政改革として大きく変えるところや、他市とは違うところを目玉として打ち出す見せ方がいいのではないか。ありとあらゆることを大きく変えていくのは難しいと思うので、第6次では何としても取り組んでいく、この課題は解決していくという内容だけを打ち出し、さすが所沢市は違うなという見せ方をした方がいいのではないか。もう一つは、内容が抽象的過ぎてどうやったら達成できるのかがわからない。こういう方法でやっていく、ここは一步進めていくということがわかる書き方にした方がやる気が見えるのではないかと。</p>
<p>委員</p>	<p>この大綱は誰が見て、誰のために作っているのかわからない。数字が上がったのを見て、どのくらいの効果があるのかもわからない。こういった難しい文章も必要かもしれないし、職員の意識が変わってきているというのは感じている。それを認めたくて、市民</p>

	<p>にもっとわかりやすいものも作成してほしい。資料4ページの211に「市民に対するわかりやすい情報提供」とあるが、所沢はいいものを持っているのに情報発信が上手ではない。取り組みの具体例として、ホームページや広報紙の表現の研究、検証とあるが、どう変えていくのかがわからない。先ほども出た意見だが、ここだけは大きく変えていくということを見せていかないと、所沢への期待が持てないのではないか。意識改革や接遇研修の実施など新たな動きを見せていくのはいいと思うし、審議会の公募委員の割合を増やすことによって大きく変わっていくことになるだろうというのわかるが、イメージがわきにくい。</p>
委員	<p>この資料はすでにある大綱の詳細であり、各課が取り組むべき内容だと思っていた。</p>
事務局	<p>第5次行政改革大綱ですでに目指すべきものは決まっており、今見ている資料は各課が取り組んでいく内容をまとめたものである。</p>
委員長	<p>行政改革大綱は元々、国が地方における行政改革を推進していくために作るように指示し、国主導で始まったことである。人員削減も一段落し、その印象も薄らいでいるが、今は、行政改革大綱を誰に向けて出すのか、誰が見てわかるようにするのかということをもう一度考える時期にきている。内部的な大綱なのか、市民に対して約束をする大綱なのか性格づけを改めて行った方がいい。市民に対してのものなら、イラストを入れ、今までと何が変わるのかなどわかりやすく伝えていく必要がある。</p>
委員	<p>真面目に取り組んでいる課だけが指標を出しているという印象がある。資料2ページの「契約手続きの適正化」について、地方自治法で随意契約は認められているため、契約数の削減は難しいという話だが、一般競争入札が原則であり、随意契約は政令で定める場合に該当するときに限り認められる。違法ではないから取り組まないというのはどうなのか。市民にとっては、競争性を発揮して経費を削減した方が市民にとっては利益がある。成果指標についても、ここまではやってほしいという最低ラインが載っているだけのためわかりにくい。</p>

委員	すでに駅前で各種証明書を自動発行している自治体があるので、所沢市もマイナンバー制度を活用してコンビニエンスストアで各種証明書を発行できるようにするのは市民にとって良い取り組みである。また、資料5ページの215の「わかりやすい財務情報の公表」とあるが、所沢市は財政事情の公表をいつ行っているのか。
事務局	公表については、条例に基づき、7月1日と12月1日に行っている。
委員長	着地点はどこになるのか教えてもらいたい。いつぐらいまでにどんな形で出来上がるのか。
事務局	10月3日に市民向けのワークショップを開催し、そこで出た意見を内部で調整し、最終的には2月に冊子として固める予定である。
委員長	その過程で行政経営委員会で議題としてあがるのか。
事務局	11月には大綱の前段部分を加え、もう少し所沢らしい、ここが目玉であるという内容を委員の皆さまにご覧いただきたいと考えている。また、契約の部分については、委員の皆さまからご意見をいただいたこともあり、もう一度担当課に伝え、市として取り組んでいくことを検討し、再度見直しをした結果をお示しする。
委員長	(2) 所沢市人口ビジョン(素々案)について(公開)
事務局 トーマツ	所沢市人口ビジョン(素々案)について、資料を基に説明。
委員長	ここで、委員の方から何かご質問等があればお願いしたい。
副委員長	出産、子育ての環境が改善されて合計特殊出生率が1.8まで上昇すると国の方で言われているという説明があったが、根拠は何か。国の前提となる推計値であるなら、年金の話も変わってきてしまうが、正式に国が推計値として出したものなのか。

事務局	<p>1.8の数字の根拠は、国民が希望している子どもの数と現状の子どもの数の差などから、実際に結婚や出産の希望が叶えられれば達成できるとされる値であり、国の長期ビジョンで示されている。</p>
副委員長	<p>計算根拠も示されているのか。</p>
事務局	<p>1.8の数字の根拠は、計算上の推計で出された数値ではなく、国民に対するアンケートの結果により、今希望している子どもの数と現状の子どもの数の差をうめた場合にはどの程度の合計特殊出生率になるのかという計算に基づく値であり、人口推計によって出された数字ではない。</p>
副委員長	<p>まず1点目は、1.8という数字は、所沢市の人口ビジョンを考えるうえで前提としていい数字なのか。2点目は、2010年の出生動向基本調査によると夫婦にたずねた予定子ども数は2.07人、理想子ども数は2.42人という数字はすでに出ている。合計特殊出生率が下がってきたのは、結婚年齢の上昇というのが一般的に理解されていることだが、それもここ数年止まってきているのは、30代の出生率が上がってきているからである。そもそも合計特殊出生率は、実際に子どもを産む数ではなく、15才から49才までの女子の年齢別出生率を合計したものである。結婚年齢が動けば、合計特殊出生率も動くわけである。前提の置き方に根拠がなく違和感がある。1.8という数字を使うとなれば、根拠が妥当なものか検証したうえで使わないといけない。3点目は、人口ビジョンは客観的に将来を展望したらこうなるというものを示したものなのか、また、人口問題上の政策課題を見つけ、それに対して処置を講ずるとこうなるというものを示したものなのか。もし後者であれば、課題を抽出したうえで具体的に何をすればいいのかを検討していかないといけない。課題は明らかであり、結婚から子育て年齢層の人口減少が大きく、埼玉県内の他の市町村に比べてもそれが極端に大きい。その理由が見えてこない、何をすればいいのかがわからない。そのため、このままで出すのはいかがなものか。そうではなく、ただ見通しただけということであれば、もう少し数字の根拠を示した方がいいのではないかと。</p>



事務局	<p>まず、人口ビジョンの位置づけについて申し上げますと、資料47ページの図表に示している「市独自の推計」として表しているものが、現状のまま何の処置も講じなければ248,321人になるであろうという予測の数値であり、「将来展望」の272,684人は44ページで示した4つの施策を行った場合に期待できるであろうという予測値である。272,684人を出す基準となったのが、合計特殊出生率の1.8という数字であり、国の長期ビジョンで、結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合に算出した数値である。所沢市に住んでいる人の希望が叶えられれば、1.8という国の示した数値に到達すると仮定して人口ビジョンの数値を出している。また、具体的な施策が示されていないのではないかとのことだが、この後説明する総合戦略が関係してくる。人口ビジョンについては現在の希望が叶えられた場合の想定値を示したもので、所沢市の方向性を示している。総合戦略で具体的な施策を明記していくという構成になっているため、人口ビジョンでは抽象的で具体性にかけるが、心配していただいている内容は総合戦略で幾分解消できると考えている。</p>
副委員長	<p>繰り返しになってしまうが、実際の計算上は合計特殊出生率であり、結果から見た出生率の推計値ではない。コーホート要因法で計算しているのであるから、コーホート別の出生率が存在していないと計算できないはずである。年齢別の婚姻率、1.8という数字が実現するものなのか、政策的に裏付けられたものなのかかわからない。何でこの数字を出したかという問いに対して、コーホート要因法で推計し、国の長期ビジョンで示されているからとしか答えられないのではないかと。客観的に見通しているとは思えない。</p>
委員	<p>所沢市人口ビジョンの「ビジョン」とは日本語に直すと何となるのか。</p>
事務局	<p>「想定」、「予想」という意味である。</p>
委員	<p>人口ビジョンにはそれに対する対策は盛り込まなくていいということか。</p>
事務局	<p>対策をメインに載せるものではないと考える。</p>

委員	資料4 2 ページまでで人口ビジョンは終わりと考えていいのか。
事務局	資料4 2 ページまでが分析した内容で、それ以降は方向性を示したものである。
委員	資料4 4 ~ 4 5 ページに書かれている目指すべき将来の方向性が大事だと思ったのだが。また、4 つの方向性のうち、「所沢市の魅力を高め、住みたいまち、訪れたいまちを目指します」「子どもを産み育てやすい環境を整備し、出生率の向上を目指します」「暮らしやすさや市の愛着度を向上させ、定住促進を図ります」は同じような目標で、住みよいまちを作ろうという抽象的なものであり、日本中、世界中が同じような目標を掲げていることである。「所沢市はこの目標を達成する為に次のように行動していく」という具体性が必要である。そもそも人口ビジョンは何のためにあるのか。
事務局	まず、第一の目的は人口動態の可視化である。人口減少を抑制した場合に所沢市がどう進むべきなのかという方向性を示したのが人口ビジョンである。4 5 年後を見据えたうえで、これから5 年間何をするのかということを示したものが総合戦略になっていく。
委員	定住する人を増やすことは減ることを目標にするよりはいいと思うが、人口が減ること自体が問題ではない。また、「雇用環境を改善し、就業者の増加を目指します」という目標は、企業を増やしていくということだが、所沢にどういう企業を増やしていくのかという具体的な戦略がないとこの目標も実現できない。所沢に訪れる人が増えれば、まちに活気が出て、商売も繁盛し、税収も上がるため、定住者を増やすことだけが目標ではないのではないか。
事務局	そのとおりである。国の長期ビジョンでは、1 億人程度の人口の確保を掲げているが、所沢市の魅力を高め、所沢に住んでくれる人が増えるのはありがたいが、それは所沢市の人口が増えるだけで、他市の人口が減ることにつながる。日本全体の人口を維持していくために、社会増減を仮説としてゼロとし、人が増える施策に特化して考えていくという国の意図があるのではないか。

<p>委員長</p>	<p>市の意図としてはいいと思うが、20ページでは所沢市の人口の将来推計と分析の手法としてコーホート要因法により推計するとあるが、出てきた結果は合計特殊出生率を1.8と想定して、希望的に作った数字だと思うが、そうなると、20ページに書かれている内容はおかしいのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>20ページは基礎的人口の推計の説明である。47ページに記載のある2060年の所沢市の人口を248,321人と算定した方法がコーホート要因法であり、人口減少への施策が効果を表した場合の想定値が272,684人である。</p>
<p>委員長</p>	<p>272,684人という数字がどのように算定されたかの説明の記載がない。</p>
<p>事務局</p>	<p>ご指摘のとおり、人口約27万人や合計特殊出生率1.8という数字を設定した理由が示されないまま、いきなり出てくるのは違和感があるため、今後見直しを行いたい。例えば設定値が人口置換水準である2.07以上であれば、人口が増えていくことになるので、今よりも人口を増やすために様々な施策を考えていこうとしている姿勢を示すことができる。しかし、今回の素案では1.8を設定した理由がよくわからないため、市の狙いが見えない。また、現状の1.21から何をすれば合計特殊出生率を上昇できるのかということを検証したうえでビジョンを示すべきではないかということ指摘されたのだと感じている。事務局としては、このまま手を打たなければ人口が激減していくことになるものの、市としてはこのくらいにとどめたいという数字を示したのが人口ビジョンであると考えているので、修正案はその辺りの意図を明確にできるようにしたい。</p>
<p>副委員長</p>	<p>今までの説明では、国の人口ビジョンの構成要素として作るだけで、所沢独自の人口ビジョンではないというように聞こえる。人口ビジョンを各市町村が作るということになると、これからの社会がどうなるかということを考え、わが町が成り立つために、働く世代を呼び込むことが市町村にとっては重要なポイントになってくる。それだけでなく所沢は働く世代が近隣の入間市や狭山市へ転出しており、その点をきっちり検証しないと所沢からどんどんいなくな</p>

事務局	<p>ってしまうという危機感を持たないといけないのでは。</p> <p>事務局としても、将来の方向性として住みたいまち、訪れたいまちを想定しているため、社会増という観点も入れ込んだ方がいいと考えるが、それ以上に出生率を上げた方が増加には効果的であると言われている。他市から来てほしいし、他市へ出ていく人をできるだけ少なくしたいという気持ちを込めて数字を設定し、展望の人口を決め、その手立てを具体的に総合戦略の中で示していきたいと考えている。</p>
委員	増やすことがいいことなのか。
副委員長	いいか悪いかということはないが、住民税を払ってくれる人がいなくなるとまちとして成り立たなくなってくる。働く世代、子育て世代がいなくなるとは困るため、どう食い止めていくかということ在必死になって考えていかななくてはならない。
委員	<p>以前に若者のスピーチコンテストに参加した際、資料3ページの人口の推移を見たときに、何とかしないといけないと思った。人口の推移の可視化として捉えるなら人口ビジョンはあってもいいと思う。算出した数字が希望的観測であったとしても概ねこのような形になるであろう、そうしないために何かしようというのであればいいと思う。また、将来の方向性について総合戦略に示されているということなのでどのような内容になっているかが楽しみである。また、出生率の向上は必要であるとともに、雇用の確保のために企業誘致を進めていくとあるが、市街化調整区域などを企業誘致のために使うことに市長はあまり前向きではないというお声をいただいたことがある。所沢から三芳に入った瞬間に企業が出てくると、所沢の企業誘致はまだまだだと感じる。地元での雇用を確保することは出生率の向上とともに柱としてやっていく必要があり、喫緊の課題である。</p>
委員長	(3) 所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(イメージ)について(公開)
事務局	所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(イメージ)について、資

トーマツ	料を基に説明。
委員長	ここで、委員の方から何かご質問等があればお願いしたい。
副委員長	まち・ひと・しごとの「まち」というのは、所沢ぐらい大きな市は、全体をイメージするのか、地区ごとをイメージするのか。人口ビジョンでは地区ごとの将来推計を載せているが、地区によって相当状況が違う。
事務局	ご指摘いただいたとおり、所沢は11の行政区があり、地区によって様相が違うため、特性を活かし、それぞれ活性化を図っていく必要性を感じている。しかし、総合戦略の視点から考えると、所沢市全体を対象としているため、細かいところまで切り取って記載するか、地区ごとに特性を活かした政策を打っていくという表現にとどまってしまうかもしれないが、そういう意識を持ったうえで施策を組んでいきたいと考えている。
委員	抽象的な文章であり、戦略という言葉はそぐわない気がする。野球で例えるなら優勝するという共通のチームの大きな目標があり、それを達成するために失点を少なくする、得点力を上げる、エラーをなくす選手を育てていくというようなことが書かれているが、戦略ということとなると、ではどうやって失点を少なくする、得点力をあげる、エラーを減らすのかというのが戦略である。どうやって実現していくのかを考えていかななくてはいけないのではないかと。
事務局	ご指摘いただいたとおり、これは素々案になる前のイメージでありこのような構成になるということを示したものである。戦略の方向性を明確にお示しできていない段階のため、今いただいたご意見を踏まえて素々案を作成していきたいと考えている。
委員長	先ほどの人口ビジョンと同じで、国が、まち・ひと・しごと創生総合戦略を作ったから、所沢市もとりあえず作るようにしか見えない。所沢を本気になってどうしていくのか、真剣さが伝わってこないが、今後、具体的なものができるとのことなのでそれを拝見したい。 (4) 所沢市公共施設等総合管理計画(素々案)について(公開)

事務局	所沢市公共施設等総合管理計画（素々案）について、資料を基に説明。
委員長	ここで、委員の方から何かご質問等があればお願いしたい。
委員	計画の細かい点、疑問点を今後聞く機会があるのか、今聞いた方がいいのか。数字で全く違う方向性を示している部分があったので、この計画と総合戦略のすり合わせる必要があるのか。
事務局	最終的には整合性を図っていきたいと考えている。
委員長	今後、議題４は行政経営推進委員会で論議されるのか。
事務局	報告させていただく予定である。
委員	議題１と議題２～４はリンクして作成されているのか。
事務局	基本的には別であるが、行政改革大綱の中には、ファシリティマネジメントの推進ということで掲げられている。
委員	具体的に何をやっていくのかは示されていないのか。
事務局	そのとおり。
副委員長	整合性の議論があるが、人口ビジョンの中で合計特殊出生率を１．８に上昇させるとあるが、保育園はどうするのか。子どもの数が減ってきているから、保育園を減らしていくということではバランスが取れないのではないか。一貫性があるべきである。
事務局	そのとおりである。公共施設もこのままでいくと維持できないため、管理すべきところはきちんと管理していく。
委員	市立保育園は現状足りていないわけであり、計画を見ると民間保育園に任せてしまえばいいというように感じる。また、「子ども人口の減少に伴い」と記載があるが、増加していくよう目指していくべ

	<p>きである。</p>
<p>委員</p>	<p>2060年の人口は248,321人となる予想だが、30年前の市役所の規模にならないと税収で維持できないわけである。</p>
<p>委員長</p>	<p>人口減少はかつて経験したことのないのは嘘であり、北海道はすでに経験しているため、いくらでもアイデアや対策はあるはずなのにそれを活かしていない。これからは考えていく必要がある。</p> <p>(4) その他(公開)</p>
<p>事務局</p>	<p>今後のスケジュールは、10月のワークショップを踏まえ、11月に第6次行政改革大綱と公共施設等総合管理計画にご覧いただき2月には最終案を報告する予定である。総合戦略についても、11月と2月に合わせてできあがっているものを報告する。</p> <p>以上で議事終了。</p>